

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	扶桑化学工業株式会社
【英訳名】	FUSO CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤澤 良太
【本店の所在の場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目3番10号
【電話番号】	06-6203-4771（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 榎本 修三
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目3番10号
【電話番号】	06-6203-4771（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 榎本 修三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	14,311,573	14,359,112	29,327,471
経常利益 (千円)	1,444,083	2,299,621	3,586,248
四半期(当期)純利益 (千円)	828,503	1,441,584	2,258,554
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,200,528	1,984,933	2,982,483
純資産額 (千円)	24,509,699	27,925,875	26,152,585
総資産額 (千円)	33,927,496	35,653,574	33,854,074
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	26.29	45.75	71.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.13	78.31	77.24
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,240,528	3,370,310	3,573,386
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	455,682	1,048,788	2,024,157
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,609,091	936,260	3,047,711
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,857,036	4,728,731	3,242,357

回次	第57期 第2四半期連結 会計期間	第58期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.43	20.51

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しています。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)が行っている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの内容について、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

平成26年7月3日開催の当社取締役会において、三井化学株式会社の有機酸事業承継について、事業譲渡契約を締結することを決議し、同日付けで同事業譲渡契約書を締結致しました。

詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しています。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものです。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、政府の経済政策により円安や株高が進み、企業収益および雇用・所得環境の改善が見られました。一方、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や夏場の天候不順、輸入物価の上昇を受けた国内物価上昇懸念等、依然として先行き不透明な状況も見られます。また、世界経済は、中国の経済成長率鈍化傾向は顕在化しているものの、他のアジア地域では概ね緩やかな景気回復が続いています。米国経済は、年初からの異例の寒波による落ち込みからの持ち直しから底堅く推移し、欧州各国の信用不安も収束しつつあり、総じて緩やかな回復傾向にあります。

このような状況のもと、当社グループは経営体質の更なる強化、原料の安定的な確保およびコスト競争力の強化を進めるとともに、顧客のニーズに合わせた商品開発と開発部門と一体となった国内外での積極的な営業活動に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は143億59百万円（前年同期比0.3%増、47百万円増）となりました。営業利益は22億70百万円（同58.8%増、8億40百万円増）、経常利益は22億99百万円（同59.2%増、8億55百万円増）、四半期純利益は、14億41百万円（同74.0%増、6億13百万円増）となりました。

当社グループの報告セグメントの業績は、次のとおりです。

（ライフサイエンス事業）

ライフサイエンス事業全体の業績は、外部顧客に対する売上高が92億55百万円（前年同期比6.4%減、6億32百万円減）、営業利益は10億25百万円（同5.8%増、55百万円増）となりました。

前連結会計年度に引き続き主要原料価格および輸入仕入価格上昇に対応した販売価格改定を進め、国内外での当社製商品の販売は堅調に推移しました。しかしながら、前連結会計年度中に一部子会社を売却したことにより、売上高は前年同期を下回りました。一方、営業利益については、海外子会社財務諸表の数値が円安効果により円換算で増加したこと、継続的に価格改定を進めたこと、および各種コスト削減に努めた結果、前年同期を上回りました。

（電子材料および機能性化学品事業）

電子材料および機能性化学品事業全体の業績は、外部顧客に対する売上高が51億3百万円（前年同期比15.4%増、6億79百万円増）、営業利益は16億24百万円（同96.6%増、7億98百万円増）となりました。

主力製品である超高純度コロイダルシリカ関連では、パソコン需要の持ち直しやスマートフォンやタブレット等の旺盛な需要に牽引された半導体市場の安定した成長により、当社製品の出荷も好調でありました。また、半導体プロセスの微細化に伴った当社製品への需要も高く、売上高・営業利益ともに前年同期を大きく上回る結果となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ17億99百万円増加し、356億53百万円となりました。これは主に、現金及び預金、有形固定資産の増加によるものです。

負債については、前連結会計年度末に比べ26百万円増加し、77億27百万円となりました。これは主に、借入金の減少および支払手形及び買掛金、未払法人税等の増加によるものです。

純資産については、前連結会計年度末に比べ17億73百万円増加し、279億25百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益および減価償却費の発生により取得した資金を有形固定資産の取得および長期借入金の返済に充てた結果、前連結会計年度末に比べ14億86百万円増加し、47億28百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は33億70百万円(前年同期は12億40百万円の取得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益および減価償却費の発生および売上債権の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10億48百万円(前年同期は4億55百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産を取得したためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9億36百万円(前年同期は16億9百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済を行ったためです。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は2億81百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

(注)平成26年9月12日開催の取締役会決議により、平成26年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は、76,000,000株増加し、95,000,000株となっています。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,302,200	31,511,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,302,200	31,511,000	-	-

(注)平成26年9月12日開催の取締役会決議に基づき、平成26年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。これに伴い、発行済株式総数は25,208,800株増加し、31,511,000株となっています。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	6,302,200	-	1,180,367	-	1,667,042

(注)平成26年9月12日開催の取締役会決議に基づき、平成26年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。これに伴い、発行済株式総数は25,208,800株増加し、31,511,000株となっています。

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社壽世堂	大阪市中央区伏見町四丁目4番1号 日生伏見町ビル本館内	1,119	17.76
帝國製菓株式会社	香川県東かがわ市三本松567番地	665	10.56
赤澤 庄三	兵庫県宝塚市	617	9.79
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島三丁目3番23号	320	5.08
有限会社帝産	香川県東かがわ市三本松567番地	275	4.36
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A.	260	4.14
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	248	3.94
株式会社日本触媒	大阪市中央区高麗橋四丁目1-1	237	3.77
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	225	3.58
藤岡 実佐子	東京都目黒区	189	3.00
計	-	4,157	65.97

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,299,000	62,990	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	6,302,200	-	-
総株主の議決権	-	62,990	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
扶桑化学工業株式 会社	大阪市中央区高麗橋 四丁目3番10号	1,300	-	1,300	0.02
計	-	1,300	-	1,300	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,551,117	4,777,144
受取手形及び売掛金	7,633,835	7,308,461
商品及び製品	5,299,666	5,694,906
仕掛品	245,684	337,327
原材料及び貯蔵品	1,153,034	966,683
繰延税金資産	323,177	349,013
その他	292,262	556,945
貸倒引当金	6,282	5,865
流動資産合計	18,492,497	19,984,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,229,320	6,192,920
機械装置及び運搬具(純額)	3,424,135	2,958,617
土地	3,058,068	3,064,241
建設仮勘定	317,054	1,048,691
その他(純額)	419,366	448,295
有形固定資産合計	13,447,945	13,712,766
無形固定資産		
投資その他の資産	301,976	297,713
投資有価証券	799,525	848,455
長期前払費用	21,972	21,850
繰延税金資産	507,863	538,311
その他	413,658	389,216
貸倒引当金	131,364	139,356
投資その他の資産合計	1,611,655	1,658,477
固定資産合計	15,361,577	15,668,957
資産合計	33,854,074	35,653,574

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,372,767	1,655,952
短期借入金	1,588,150	1,371,200
未払金	1,399,067	1,332,557
未払法人税等	403,826	683,853
賞与引当金	315,515	358,738
役員賞与引当金	44,000	22,000
その他	322,869	471,358
流動負債合計	5,446,196	5,895,660
固定負債		
長期借入金	586,000	-
繰延税金負債	315,693	350,370
退職給付に係る負債	1,201,612	1,335,488
資産除去債務	9,417	9,417
その他	142,569	136,763
固定負債合計	2,255,293	1,832,039
負債合計	7,701,489	7,727,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,367	1,180,367
資本剰余金	1,667,042	1,667,042
利益剰余金	21,974,505	23,205,518
自己株式	3,019	3,690
株主資本合計	24,818,896	26,049,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288,966	319,080
繰延ヘッジ損益	4,840	-
為替換算調整勘定	1,035,615	1,553,555
その他の包括利益累計額合計	1,329,423	1,872,635
少数株主持分	4,265	4,001
純資産合計	26,152,585	27,925,875
負債純資産合計	33,854,074	35,653,574

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	14,311,573	14,359,112
売上原価	9,318,152	9,118,944
売上総利益	4,993,421	5,240,168
販売費及び一般管理費	1 3,563,778	1 2,969,885
営業利益	1,429,643	2,270,282
営業外収益		
受取利息	4,532	4,027
受取配当金	9,592	10,563
受取手数料	7,376	7,742
為替差益	14,723	-
その他	15,979	31,303
営業外収益合計	52,205	53,637
営業外費用		
支払利息	35,653	12,106
為替差損	-	9,540
その他	2,111	2,651
営業外費用合計	37,765	24,298
経常利益	1,444,083	2,299,621
特別利益		
固定資産売却益	414	1,158
特別利益合計	414	1,158
特別損失		
固定資産売却損	-	226
固定資産除却損	4,803	9,142
投資有価証券評価損	5,389	-
特別損失合計	10,193	9,369
税金等調整前四半期純利益	1,434,304	2,291,411
法人税、住民税及び事業税	594,484	844,228
法人税等調整額	15,222	5,462
法人税等合計	609,707	849,690
少数株主損益調整前四半期純利益	824,597	1,441,720
少数株主利益又は少数株主損失()	3,905	136
四半期純利益	828,503	1,441,584

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	824,597	1,441,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,965	30,113
繰延ヘッジ損益	1,288	4,840
為替換算調整勘定	339,678	517,939
その他の包括利益合計	375,931	543,212
四半期包括利益	1,200,528	1,984,933
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,204,434	1,984,796
少数株主に係る四半期包括利益	3,905	136

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,434,304	2,291,411
減価償却費	767,574	951,170
固定資産除却損	4,803	9,142
貸倒引当金の増減額(は減少)	231	687
賞与引当金の増減額(は減少)	17,598	41,832
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20,000	22,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	40,459	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	32,124
受取利息及び受取配当金	14,125	14,591
支払利息	35,653	12,106
為替差損益(は益)	17,093	30,358
固定資産売却損益(は益)	414	932
投資有価証券評価損益(は益)	5,389	-
売上債権の増減額(は増加)	169,384	429,775
たな卸資産の増減額(は増加)	482,643	175,058
仕入債務の増減額(は減少)	456,444	255,185
未払金の増減額(は減少)	55,882	14,226
長期未払金の増減額(は減少)	2,790	-
その他	178,107	127,644
小計	2,160,324	3,953,254
利息及び配当金の受取額	12,909	13,455
利息の支払額	34,364	10,103
法人税等の支払額	898,341	586,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,240,528	3,370,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	45,834
定期預金の払戻による収入	-	310,800
有価証券の取得による支出	-	233,100
有形固定資産の取得による支出	404,982	1,068,750
有形固定資産の売却による収入	414	2,726
無形固定資産の取得による支出	32,587	13,484
投資有価証券の取得による支出	2,639	2,543
長期貸付金の回収による収入	205	270
その他	16,092	1,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	455,682	1,048,788
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	1,509,200	802,950
自己株式の取得による支出	-	671
配当金の支払額	94,195	126,432
少数株主への配当金の支払額	400	400
リース債務の返済による支出	5,295	5,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,609,091	936,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	75,246	101,113
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	748,999	1,486,374
現金及び現金同等物の期首残高	4,606,035	3,242,357
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,385,706	1,472,871

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、退職給付会計基準)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、退職給付適用指針)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、計算に用いる割引率は従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の投資その他の資産の「その他」に含まれる退職給付に係る資産が18,950千円減少し、退職給付に係る負債が112,321千円増加しております。また、繰延税金資産が46,719千円増加し、利益剰余金が84,552千円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
運搬費	560,464千円	545,302千円
給与手当	844,976	740,896
賞与引当金繰入額	185,438	200,119
役員賞与引当金繰入額	20,000	22,000
退職給付費用	39,200	39,871
減価償却費	157,867	132,348

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	3,857,036千円	4,777,144千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	48,412
現金及び現金同等物	3,857,036	4,728,731

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	94,515	15	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	94,515	15	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	126,019	20	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	252,032	40	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成26年9月30日であるため、平成26年10月1日付の株式分割については加味していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ライフサイエ ンス事業	電子材料およ び機能性化学 品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,887,739	4,423,834	14,311,573	-	14,311,573
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,513	102	8,616	8,616	-
計	9,896,253	4,423,937	14,320,190	8,616	14,311,573
セグメント利益	969,683	826,710	1,796,393	366,750	1,429,643

(注)1. セグメント利益の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用379,284千円、その他12,534千円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ライフサイエ ンス事業	電子材料およ び機能性化学 品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,255,683	5,103,429	14,359,112	-	14,359,112
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,947	107	32,054	32,054	-
計	9,287,631	5,103,536	14,391,167	32,054	14,359,112
セグメント利益	1,025,478	1,624,935	2,650,413	380,131	2,270,282

(注)1. セグメント利益の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用383,511千円、その他3,380千円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)

ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引の残高はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円29銭	45円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	828,503	1,441,584
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	828,503	1,441,584
普通株式の期中平均株式数(株)	31,505,230	31,504,601

(注) 1. 平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株について5株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しています。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)
 (事業の譲受け)

平成26年7月3日開催の当社取締役会において、三井化学株式会社(以下、三井化学という。)の有機酸事業承継について、事業譲渡契約を締結することを決議し、同日付で同事業譲渡契約書を締結致しました。同契約に基づいて、平成26年10月1日付で営業権を譲受けました。

(1) 事業の譲受けの理由

三井化学は、平成26年2月に発表したウレタン事業の再構築の一環として、平成28年12月末を目途に鹿島工場の全プラント(TDI・特殊イソシアネート群・有機酸)を停止し、工場を閉鎖することを決定しています。今回の合意は、当社が有機酸事業を承継することにより、TDIプラント停止後も鹿島工場における有機酸の製造を行い、顧客に対して安定的な供給を継続するものです。また、三井化学にとっては、鹿島工場の土地の一部・有機酸設備・工場共通設備を有効活用するメリットがあります。

当社は、無水マレイン酸を原料とするリンゴ酸の国内唯一のメーカーであり、その他にクエン酸・グルコン酸といった果実酸を幅広く事業展開しています。今回の三井化学からの事業承継により、将来無水マレイン酸を原料にした果実酸及び誘導品の生産設備を建設すること、さらには大阪工場より果実酸生産設備を鹿島工場に移設することを計画しており、現在の有機酸を軸にした果実酸コンビナートを構築することでコスト競争力の抜本的強化を図ることができます。

(2) 事業の譲受けの概要

有機酸事業承継

生産拠点	三井化学鹿島工場内(茨城県神栖市)
生産能力	無水マレイン酸 3.2万t/年、フマル酸 1.5万t/年
売上高	約5,000百万円/年
事業承継日	営業権：平成26年10月1日 生産設備：TDI設備等の撤去工事終了後(平成29年度上期中を目途) (生産設備承継までの間は三井化学が製造受託し、当社に供給)

(3) 相手会社の概要

商号	三井化学株式会社	
本店所在地	東京都港区東新橋一丁目5番2号	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 淡輪 敏	
事業内容	総合化学メーカー	
資本金	125,053百万円 (平成26年3月31日現在)	
設立年月日	昭和30年7月	
純資産	409,647百万円 (平成26年3月31日現在)	
総資産	1,432,162百万円 (平成26年3月31日現在)	
上場会社と当該会社の関係	資本関係	特筆すべき資本関係はありません。
	人的関係	特筆すべき人的関係はありません。
	取引関係	原料の一部を購入しています。

(4) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき処理を行うことを予定しています。

(5) 譲受ける資産・負債の額および譲受け対価

現在評価中です。

(株式分割)

平成26年9月12日開催の取締役会決議に基づき、平成26年10月1日付で以下の株式分割を行いました。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資しやすい環境を整え、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を目的として実施しました。

(2) 株式分割の概要

1. 株式分割の方法

平成26年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割しました。

2. 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	6,302,200株
今回の分割により増加する株式数	25,208,800株
株式分割後の発行済株式総数	31,511,000株
株式分割後の発行可能株式総数	95,000,000株

3. 株式分割の日程

基準日公告日	平成26年9月12日
基準日	平成26年9月30日
効力発生日	平成26年10月1日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されています。

2【その他】

平成26年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....252,032千円

(ロ) 1株当たりの金額.....40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月10日

(注) 1. 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 1株当たり配当額については、基準日が平成26年9月30日であるため、平成26年10月1日付の株式分割については加味していません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

扶桑化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 美穂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている扶桑化学工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、扶桑化学工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。